



埼玉県議会議員

あらい一徳

平成25年6月
発行：あらい一徳
あらい一徳県政調査事務所
〒364-0031 北本市中央1-81
Tel.048-594-1600 Fax048-594-1602
県政調査事務所は、月～金のAM9:30～PM5:30に
開設中。ご意見ご要望をお寄せください。

安心、安全で豊かな暮らしの実現を目指して

北本市関連予算が多く盛り込まれる 平成25年度県予算が決定

平成25年2月定例会が去る2月20日から3月27日まで、36日間の日程で開かれました。本定例会では、国の緊急経済対策に基づく平成24年度補正予算と、1兆6700億円を超える平成25年度の一般会計予算案をはじめとする各会計予算案や条例案などを審議しました。本年度の一般会計予算案は、上田知事が「日本再生先導予算」と名付けた通り、埼玉県が、活力ある日本を取り戻すうえで、その先導役を果たすための施策を盛り込んだ内容となりました。特に「安心・成長・自立自尊の埼玉」を実現するために、経済の再生を最優先課題として、関連分野に財源を重点的に配分したのが特徴です。

私は慎重審議の上、そうした諸施策の一日も早い実行を願って、各議案に賛成いたしました。

北本市に関連する予算では、市民の皆様からの要望も多く、私もその実現のために日ごろより努力をしております事業が、本年度、実施されることになりました。主な事業をご紹介します。

① 県道さいたま鴻巣線のうち、高尾地域で拡幅と歩道整備など

⑥ 県道下石戸上菖蒲線について、緑地域で排水性舗装や路面修繕などの整備

⑨ 一般国道17号上尾道路について、圏央道・桶川北本IC以北の区間において、調査・設計を行うとともに、同IC以南においては、道路設計など工事の推進

⑩ 県立北本高校の体育館を改修

⑪ 北本みなみ幼稚園の体育館の耐震化補助

⑫ 埼玉県自然学習センターのトイレ改修工事設計

23 圏央道と、並行して整備される県道東松山桶川線について、二ツ家地域でJR高崎線との立体交差化や中山道との交差点改良など

45 中山道について、本宿・北本地域における道路整備など

78 県道東松山桶川線について、榎戸橋周辺で河川氾濫対策のため側溝嵩上げなどの整備

県議会予算特別委員会での 知事との一問一答

県民の声を重視の県政を！

2月定例会中の3月19日、私の所属する予算特別委員会の「締めくくり総括質疑」で質問に立ち、上田清司知事と一問一答形式で質疑を行いました。そのうちの1つであります「県の広聴と職員の人材育成」をテーマに、「県民の生の声を十分に反映した県政運営」「幅広い県職員がみな広聴広報マンとなるための指導教育」について、上田知事とのやり取りの要旨を（紹介）します。

Q 本年度の予算は一般会計ベースで1兆6700億円規模の編成となった。知事は本年度予算を「日本再生先導予算」と名づけられた。日本の再生を、埼玉が先導する形で成し遂げようという強い意志の表れだと思つた。この予算編成では720万県民の声をいかに集約し、予算に反映させるかが腕の見せ所であろうかと思つた。そこで、720万県民の声を聞く手段として、知事はどのようなことをお考えか？
知事 基本的には生の声が重要だと考えている。たとえば、時間の許す限り同じ場所において、いろいろな方のお話を聞くチャンスを増やしている。また、「知事への提言」を重視しているが、特にマイナスの部分をよく聞く努力をしている。このほか、「県政サポーター制度」や「県政世論調査」なども活用している。いずれにしても、広聴のツールを利用して、今、何がポイントなのかということを意識している。

を持っている。大多数の県民層、いわゆるサイレント・マジョリティの声を、吸い上げるべきと考えているが、いかがか？
知事 一番大事なのは例えば、ごども安全課ならば課長や副課長が年がら年中、児童相談所を回るということである。部長、副部長も極力、現場を回るということが非常に大切である。現場を回ることで、アンケートでは得られない生の声を聞くことができる。知事として一番大切なのは直感力である。これが常に研ぎ澄まされているかどうかだと思つた。これがなくなったら終わりだと思つている。仮に少数の支持しかなくても、テーマやファクトがある以上は断固として進めるべき施策もあると思つた。その際

は、データを大事にしなから、同時に感性や感情といったものに配慮し、物事を進めていくべきだと思つている。
Q 私は県職員が、自分の住む地域で広聴広報マン・ウーマンでなければならぬと思つている。県職員に対して、その指導、教育はどのように行っているのか？
知事 自宅と県庁を往復するだけの職員は「非役人、役に立たない人」になる可能性がある。それ以外のことが出来るようになるないと、一般の世の中の感覚についていけないと思つている。だから、「できるだけいろいろな会との関わりを持つよう」と教育している。例えば、いろいろな勉強会に参加する、地域社会の活動に参加する、あるいは、奉仕団体に参加する、などだ。できるだけ他との関わりも持つようにする。結果的には県庁職員を広聴広報マン・ウーマンにするのではないかと思つた。とにかくいろいろな形で参加することが大事で、その中で普通の県民の感性を学ぶチャンスがあると思つている。

Q 知事は県職員に「他流試合」をせよと指導していると聞く。今、お話しただいたように、他との関わりを持つよう、このことであろうかと思つた。この指導は職員に浸透しているとお考えか？
知事 なかなか浸透しないのが役所のわるいところだ。元々そういうのが得意でない人が入庁しているところに課題がある。入庁する時は、積極的に明るく前向きな人間と言っている。入庁してからそうではなくなるという職員もいる。ただ、10人に1人は、入庁時と同じように積極的に明るく前向きな人間もいる。さまざまな勉強会に参加している人も増えてきている。そういう人間を増やしていくことが大事だと思つた。



上田清司知事へ一問一答形式で行われた「締めくくり総括質疑」

Q 知事は部長ら幹部を呼んでは「都合の悪いこと、悪い情報を入れるように」と指示していると聞く。知事に耳の痛い話を入れられるような職員を育成することが本当の人材育成だと思つた。そうでなければ、知事は裸の王様になりかねない。そういった人材育成は進んでいるのか？
知事 少なくとも、調子のよい人間が出世しないということだけは浸透しているのではない。例えば、文句を言うに連れて来た前副知事もそうだし、ニコニコしながら、ぶつぶつ文句を言う現副知事もそうだし、そういう人間が副知事になっている。やっぱり、文句を言う人のほうが出世するきらいがあるのかな？と私は自身は思っている。ただ、一般の職員はそれをよく分かつた。上司に意見を言えないのではない。そういうことを、しっかりと受け止めて、翻訳して、やんわりと伝えてあげるのが、幹部職員の務めではないかと思つている。

県立大学医学部開設に向けた積極的な取り組みを

医師不足の解消を！

私の所属する福祉保健医療委員会では、平成25年度一般会計予算案所管する福祉部、保健医療部、病院局分や、向こう5年間の県内の保健医療体制の整備の方向性を示す「埼玉県地域保健医療計画」などについて、審議しました。
私は、この計画に関連して県立大学医学部の設置をテーマに、県の姿勢を質しました。
実は埼玉県は医師数が絶対的に不足しています。人口10万人あたりの医師数は142.6人で、最も多い京都の286.2人のわずか半数であり、47都道府県で最少です。県民の健康を守るためには、医師の確保は至上命題であり、我々県議会としても昨年、「県立大学医学部設置推進埼玉県議会議員連盟」を発足させ、地域医療の担い手である質の高い医師を育成し、将来を

見据えた県内医療体制の充実強化を図るべく、日々、活動しています。

委員会質疑で、私は、「医師不足は深刻であり、医師養成のための医学部整備は喫緊の課題である。この計画の中に、医学部設置をしっかりと盛り込むべきと考えるが、今後、どのように実現に向けた取り組みを進めていくのか」と質しました。
これに対し、保健医療部長は「平成24年度までは（医学部設置に関する）調査・検討が主だったが、平成25年度からは環境整備を行うこととしており、内容的にも大幅に前に進めたものと考えている」と強調しました。その上で「本県における医学部設置の最大の課題は、まずは実習機能を担う病院を確保することである。その環境整備にしっかりと取り組んでいく」と前向きな答弁を得ることができました。

また、公社事業対策特別委員会では、昨年度1年間を通して、公社事業の経営・見直しに関する総合的な対策について審査してきたことを踏まえ、委員会としての意見や提言を取りまとめました。
具体的には、公益財団法人埼玉県公園緑地協会に関連して「都市公園は防災上重要な拠点施設である」と認識を深め、防災拠点としての機能を十分に発揮できるように整備を進めること。このほか、ニューシヤトルを運行する埼玉新都市交通株式会社に関連して「設備の老朽化などを踏まえ、設備の更新を計画的に進め、安全対策に万全を期すこと」などの意見、提言を取りまとめ、県執行部に申し入れました。

警察危機管理防災委員会の副委員長に就任

安心・安全な暮らしの実現！

平成25年度の所属委員会決まる
平成25年度は新しく、常任委員会は

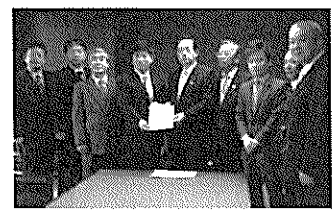
警察危機管理防災委員会に所属し、副委員長を拝命しました。この委員会は埼玉県公安委員会と危機管理防災部に関する事項を審査する委員会であり、県民の皆さんの安心、安全な暮らしを守る最前線であり、なおかつ皆さんの日々の生活に密着した委員会と言えます。県民の尊い生命、財産をしっかりと守るべく、適切な委員会運営に努めていく考えです。

また、特別委員会は緊急経済対策特別委員会に所属することが決まりました。喫緊の課題である雇用や景気浮揚、中小企業の振興、企業誘致などに関する総合的な対策を審査するのが役割となります。

圏央道と上尾道路の一日も早い整備を

地域振興と防災強化！

太田国交相に直接要請活動
4月11日、地元・北本市を営む埼玉圏央地域にとつて、極めて重要なインフラである首都圏中央連絡自動車道（圏央道）と一般国道17号・上尾道路の早期整備を要望するため、東京・霞が関の国土交通省に太田昭宏大臣と佐藤直良事務次官を訪ねました。
この2つの道路が開通することによって、県央地域の企業立地の優位性が高まり、地域に潜在的にある発展の可能性を大いに引き出すことが見込まれています。また、大規模災害時の緊急避難・輸送網としての利用など首都圏防災の要としての役割にも期待が集まっています。
太田大臣に対しては、こうした事情を説明した上で、早期整備の必要性を強く訴えてきました。



国土交通省への陳情